

2021（令和3年）年度 通常総会 議案書

2021年 7月 25日（日）

電磁的会議システム（zoom）を用いての総会開催

特定非営利活動法人 日本環境管理監査人協会

法人の名称 特定非営利活動法人 日本環境管理監査人協会

1. 事業活動概要

研究会活動については新型コロナウイルス感染防止を配慮して、当初の計画を変更して、監査実務研究会とEPE研究会を含めて研究活動は全てWeb(Zoom)を用いて開催した。

上記の事情により、セミナーや講演会活動もWeb開催で実施した。

この他、12月に開催のエコプロ展はNPOブース出展が中止となった。

2. 事業報告

[1] 環境マネジメントに関する調査研究事業 (定款第5条第1号に係わる事業、以下関連号のみ記す)

(1) 環境監査実務研究事業

1) 内容 監査実務研究会 (略称:実務研)・EMS支援方法及びコンサルティング技法の研究会

「監査実務研究会」の2019年度活動は、2015年に改訂された「ISO14001」の規格の要求事項について、特に規格の意図、規格のねらいをISO9001等の他規格と比較し、要求事項の具現化に際しては経営に貢献するEMSとは何かを検討すると共に、関連する他のMSとの統合や連携、審査員の立場から審査での留意すべきことを明確にして、より良いEMS構築に資する事を追求した。特に2020年度はSDGsでの17項目から関連する事項を抽出して、今後の企業活動に求められるものを重点課題として、Webによる意見交換をお中心として研究を進めた。

2) 日時 定例研究会はリアルによる会合は中止し、Webによる意見交換を行った。

3) 場所 Webによる意見交換で実施

4) 従事者 研究会会員 20名; 研究会参加者延べ90名

5) 受益者 環境マネジメントに携わる多数の人々

6) 支出額 収支計算書参照

(2) 環境パフォーマンス評価研究事業

1) 内容 : 環境パフォーマンス研究会 (略称: EPE研)

研究会は当初の環境パフォーマンス評価研究の原点へ戻り、2015年規格改訂を踏まえ、各種具体的評価手法に関する資料入手のもと、経営効率及びCSR、ESGさらにはSDGsの視点を加えての有用な環境パフォーマンス評価の方法及び評価指標の研究に加えて定量的な評価と情報発信のあり方について研究を行った。

さらには2050年、CO2排出ネットゼロを目指しての活動の評価についても議論を行った。

活動はWebによる意見交換を中心として研究を進めた。

2) 日時 定例研究会はリアルによる会合は中止し、Webによる意見交換を行った。

3) 場所 定例研究会はリアルによる会合は中止し、Webによる意見交換を行った。

4) 従事者 研究会会員 10名; 研究会参加者延べ80名

5) 受益者 エネルギー管理、環境パフォーマンス評価や関連する研究に関心を持つ多くの人々

6) 支出額 収支計算書参照

(3) その他の研究事業

SDGsに伴い、省エネやサーキュラーエコノミーやLCAに着目して、新しい研究会スタート準備中である。

[2] 環境マネジメントに関する情報提供事業（第2号に係わる事業）

(1) 電子媒体による双方向情報発信事業

メーリングリストの活用によるタイムリーな情報発信（新聞情報、JEMASニュース等）と研究事業ごとの登録制情報（メーリングリスト）による情報の共有と意見交換を進めた。

- 1) 内容 ・メーリングリストとホームページによる、主要新聞に掲載の環境マネジメント関連情報の発信
・メーリングリストの活用によるタイムリーな会告形式での情報発信
- 2) 日時 通年
- 3) 場所 情報端末上、電子媒体
- 4) 従事者 担当の理事、運営委員 4名
- 5) 受益者 環境マネジメントに関心を持つ多くの人々
- 6) 支出額 収支計算書参照

[3] 環境マネジメントに関する講演会、研修会等の企画・運営事業（第3号に係わる事業）

新型コロナウイルス感染防止を考慮して、総会及び総会付帯講演会その他セミナーはすべてWebで開催に変更した。

対象は、会員及び一般の方々への環境マネジメントの普及・啓発からSDGs、地球温暖化問題対応までをテーマとしている。頻度は、原則として月一回を目標で実施した。Web開催によるメリットは、全国から幅広い参加等参加者の増加が見られたことがある。ただし、参加料の徴収が事務処理の煩雑さを増すことにより、参加料は無料とした。

Web開催、参加料無料の成果と思われるが毎回の参加者は約50名程度、増加傾向がみられるのは成果である。

(1) 総会併設 特別講演会

- 1) 内容：プログラム
特別講演： 「持続可能な開発目標（SDGs）に寄与するためのESG投資とは」
J S I F会長、JEMAS会員 荒井 勝 氏
- 2) 日時 2020年7月18日(土)
- 3) 場所 Webによる開催
- 4) 従事者 6名
- 5) 参加者 60名（環境マネジメントに関心を持つ人—不特定多数）
- 6) 支出額 収支計算書参照

(2) 2020年 JEMAS 10月 セミナー

- 1) プログラム：「SDGs」の活用が導く中小企業の経営改善
JEMAS理事、(株)KAZコンサルティング社長 鈴木 和男
- 2) 日 時 2020年10月3日(土)
- 3) 場 所 Webによる開催
- 4) 従事者 4名
- 5) 参加者 40名（環境経営及び環境マネジメントシステムに関心を持つ人—不特定多数）
- 6) 支出額 収支計算書参照

(3) 2020年 JEMAS 11月 セミナー

- 1) プログラム：「新型コロナ蔓延下。EMS等の構築や審査を如何に効率的に進めて行くか、
な課題を如何に解決するか」
JEMAS理事、(株)AUDIX Resistars 社長 齋藤 喜孝
- 2) 日 時 2020年11月7日(土)

- 3) 場 所 Webによる開催
- 4) 従事者 4名
- 5) 参加者 40名 (環境経営及び環境マネジメントシステムに関心を持つ人—不特定多数)
- 6) 支出額 収支計算書参照

(4) 2020年 JEMAS 12月セミナー

- 1) プログラム:「新型コロナウイルス蔓延下、自然災害が激甚化する中で化学物質を如何に安全に取り扱うか
また、万一の場合の対応を如何に考えるべきか」

JEMAS 理事長 東工大非常勤講師

小山 富士雄

- 2) 日 時 2020年12月26日 (土)
- 3) 場 所 Webによる開催
- 4) 従事者 4名
- 5) 参加者 40名 (環境経営及び環境マネジメントシステムに関心を持つ人—不特定多数)
- 6) 支出額 収支計算書参照

(5) 2020年 JEMAS 2月セミナー

- 1) プログラム:「再生可能エネルギーの現状と今後の課題」

グリーンピープルズパワー株式会社代表取締役社長

竹村 英明 様

- 2) 日時 2021年2月6日 (土)
- 3) 場所 Webによる開催
- 4) 従事者 4名
- 5) 参加者 40名 (環境経営及び環境マネジメントシステムに関心を持つ人—不特定多数)
- 6) 支出額 収支計算書参照

(6) 2020年 JEMAS 3月セミナー

- 1) プログラム:「70年ぶりの改正漁業法、

水産資源の持続可能な安定供給と今後の日本の水産業の進むべき方向について」

サイバー大学 客員教授

三吉 正芳 様

- 2) 日時 2021年3月13日 (土)
- 3) 場所 Webによる開催
- 4) 従事者 4名
- 5) 参加者 40名 (環境経営及び環境マネジメントシステムに関心を持つ人—不特定多数)
- 6) 支出額 収支計算書参照

(7) 2020年 JEMAS 4月セミナー

- 1) プログラム:「南足柄市における脱炭素社会の実現に向けての活動」

JEMAS 理事、南足柄市未来を考える会代表、(有) ネスキュー代表

中山 安弘

茨城大学 名誉教授、IDeREC顧問

小林 久 様

- 2) 日時 2021年4月24日 (土)
- 3) 場所 Webによる開催
- 4) 従事者 4名
- 5) 参加者 50名 (環境経営及び環境マネジメントシステムに関心を持つ人—不特定多数)
- 6) 支出額 収支計算書参照

(8) 2020年 JEMAS 5月セミナー

- 1) プログラム:「SDGsの具体的な活動評価と第三者認証化に向けての動き」

JEMAS 理事、(株) KAZコンサルティング社長

鈴木 和男

- 2) 日時 2021年5月15日(土)
- 3) 場所 Webによる開催
- 4) 従事者 4名
- 5) 参加者 50名(環境経営及び環境マネジメントシステムに関心を持つ人—不特定多数)
- 6) 支出額 収支計算書参照

なお、6月5日には木質温水ボイラー利用についてのセミナーを行ったが、これは来年度の実施事項に含めることとする。

[4] その他、本会の目的を達成するために必要な事業

(1) エコプロ展への出展

毎年12月に東京ビッグサイトで開催されているエコプロ展は国内最大の環境活動に関する展示会であり、JEMASも過去に出展した実績を有する。しかし、令和2年度は新型コロナウイルス蔓延の影響もあり、中止となった。

以上

活動計算書(第2号議案)

(2020年6月1日から2021年5月31日まで)

法人の名称 特定非営利活動法人 日本環境管理監査人協会

(単位:円)

科 目	予算額	決算額	差額
I 収入の部			
1 会費収入	320,000	320,000	0
正会員会費収入	320,000	320,000	0
賛助会員会費収入	0	0	0
2 事業収入	50,000	0	-50,000
講演会の企画運営			
参加料(資料代,意見交換会他)	50,000	0	-50,000
セミナー賛助金他	0	0	0
3 雑収入	0	2	2
当期収入合計(A)	370,000	320,002	-49,998
前期繰越収支差額	119,087	119,087	0
収入合計(B)	489,087	439,089	-49,998
II 支出の部			0
1 事業費<特定非営利活動>	384,000	286,682	-97,318
①調査研究	97,000	18,040	-78,960
通信運搬費	3,000	0	-3,000
消耗品費	3,000	0	-3,000
印刷製本費	3,000	0	-3,000
会議費	70,000	18,040	-51,960
新聞図書費	15,000	0	-15,000
雑費	3,000	0	-3,000
②情報収集と提供	93,000	102,142	9,142
通信運搬費	0	0	0
消耗品費	2,000	0	-2,000
印刷製本費	2,000	0	-2,000
会議費	2,000	0	-2,000
委託手数料	80,000	102,142	22,142
諸謝金	5,000	0	-5,000
旅費交通費	0	0	0
雑費	2,000	0	-2,000
③講演会等の企画運営	194,000	166,500	-27,500
通信運搬費	2,000	24,000	22,000
消耗品費	3,000	0	-3,000
印刷製本費	30,000	0	-30,000
会場費	36,000	0	-36,000
諸謝金	120,000	102,500	-17,500
旅費交通費	0	0	0
雑費	3,000	40,000	37,000
2 管理費	49,000	4,960	-44,040
通信運搬費	2,000	0	-2,000
消耗品費	2,000	0	-2,000
印刷製本費	5,000	0	-5,000
会議費	5,000	0	-5,000
会員募集費	0	0	0
旅費交通費	30,000	400	-29,600
雑費	5,000	4,560	-440
3 予備費	10,000	0	-10,000
予備費	10,000	0	-10,000
当期支出合計(C)	443,000	291,642	-151,358
当期収支差額(A) - (C)	-73,000	28,360	101,360
次期繰越収支差額	46,087	147,447	101,360

財産目録

2021年5月31日現在

法人の名称 特定非営利活動法人 日本環境管理監査人協会

(単位;円)

科目・摘要	金額		
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金			
現金 現金手許有高	14,279		
普通預金 みずほ銀行川崎支店	112,370		
定期預金 みずほ銀行川崎支店	0		
未収入金			
令和2年度会費	16,000		
流動資産計		142,649	
2 固定資産			
機械及び装置	20,798		
固定資産計		20,798	
資産合計			163,447
II 負債の部			
1 流動負債			
前受年会費	0		
預り金	16,000		
未払費用	0		
流動負債計		16,000	
負債合計			16,000
正味財産			147,447

貸借対照表

2020年5月31日現在

法人の名称 特定非営利活動法人 日本環境管理監査人協会

(単位;円)

科目	金額		科目	金額	
I 資産の部			II 負債の部		
1 流動資産			1 流動負債		
現金	14,279		前受年会費	0	
預金	112,370		預り金	16,000	
未収入金	16,000		未払費用	0	
流動資産合計		142,649	流動負債合計		16,000
			固定負債合計		0
2 固定資産			III 正味財産の部		
機械及び装置	20,798		前期繰越正味財産額	119,087	
固定資産合計		20,798	当期正味財産増加額	28,360	
資産合計		163,447	正味財産合計		147,447
			負債及び正味財産合計		163,447

以上のとおり報告いたします。

2021年7月16日

特定非営利活動法人 日本環境管理監査人協会

理事長 小山 富士雄 (印)

上記は適正なることを認めます。

会費未収分については担当理事が鋭意回収していることを理事会で確認しました

また業務についても、記録文書、理事および他の会員等に対しての口頭質問、理事会での議論聴取、等々から適切にすすめられてきたことを認めます。

監事 岩田 浩一 (印)

監事 岸川 浩一郎 (印)

法人の名称 特定非営利活動法人 日本環境管理監査人協会

1. 事業活動方針

今年度の活動の柱は、①研究会活動(実務研、EPE研、第三の研究会)、②総会併設講演会及び各種講演会・セミナーである。

また、ISO14001の改訂を機に真に企業経営に貢献する視点でMSを捉えると共にSDGsに着目し、地球温暖化への取組みを含めて今後の企業のあるべき姿を模索すると共に、真に経営改善に貢献できるMSとは何かを追求することとしている。

特に新型コロナウイルスの今後の動向、これに対応しての新しい生活様式や産業の形態の変化が環境問題に如何にインパクトを与えるかに注目していかなければならない。又、新型コロナウイルスの蔓延はビジネスのあり方ややり方にも大きな変化が生まれており、MSの審査、コミュニケーションの方法についても同様である。これらを取った種々の方策が望まれる。

さらに東日本大震災の復興・復旧、さらには最近の各地での自然災害発生に関連して中小企業対象に節電・省エネの具体的な実行計画提案、再生可能エネルギー利用推進、リスク対応のみならず、サプライチェーンを視点に入れたBCP・BCMの構築等の新たな視点での中小企業の環境経営に資する手法を開発し、情報発信をしていくことも重要なテーマである。

また、研究会や定例セミナーの開催に際してはリアルの会合と併せてZoom等を活用したものを併用して進めることが現実的な取り組みと考えている。加えて、これらの活動の形あるものにするためには他機関との連携も視野に入れることも考慮する。

2. 事業内容

[1] 環境マネジメントに関する調査研究事業(定款第5条第1号に係わる事業以下関連号のみ記す)

(1) 環境監査実務研究事業

2021年度は2015年に改訂されたISO14001の内容及び関連する規格との関係を検討し、それを踏まえての監査(審査)の留意点、および具体的な課題の解決、SDGsをMSに如何に関連付けて行くかについての研究実施を予定している。併せて、新しい生活様式や企業のありかたが、環境監査の具体的な方法を含めて種々の面で与える影響についても研究を行うこととしている。

1) 内容 監査実務研究会(略称:実務研)

ISO14001改訂版の内容及び監査(審査)の留意点とSDGsとの関連、監査の方法の変化について研究を進める。

2) 日時 定例研究会はほぼ毎月1回、但しWEBの利用も考慮する。

成果発表会(中間発表)の日程は未定

3) 場所 調査研究活動は主として東京中野「AUDIX Registrars 会議室」の他、WEB利用も考慮する。

成果発表会は主として東京大学の会議室を予定の他、Zoomでの発表も考慮する。

4) 従事者 延べ90名

5) 受益者 環境マネジメントに携わる多数の人々(不特定多数;会議室の規模で制約)

・成果発表会は40人規模(会場の最大収容人員)、Webサイトは不特定多数

6) 支出見込額 2021年度予算書参照

(2) 環境パフォーマンス評価研究事業

ISO14001の2015年改正版やCSR、ESG、SDGsを視野に入れ、企業経営のガバナンス及び成果報告の柱である統合報告書や環境報告書における環境パフォーマンス評価指標について具体的な研究を進める。環境マネジメントの成果を評価する指標は多様である。組織にとってその活動成果のとらえ方も多様であるが、特にESGやSDGsに関する動向を注視しつつ、SDGsを念頭に置いて実用的な環境パフォーマンス評価指標を提供すべく研究を進める。新しい生活様式や企業経営の視点で生じた指標も研究テーマに加える。この中には、2050年を見据えた脱炭素社会実現に向けた再エネ利用、CO2排出削減活動の評価が含

まれる。

- 1) 内容 環境パフォーマンス評価研究会（略称：EPE研）
以下の観点を検討しながら、環境パフォーマンス評価手法及び評価指標の研究を進める。
 - ① ISO14001:2015が求める環境パフォーマンス評価
 - ② 製造業、サービス業を対象とした具体的で使いやすい環境パフォーマンス評価指標
 - ③SGDs、ESGを配慮した統合指標、新しく着目すべきとされた指標
 - ④地球温暖化ガス排出削減に関する具体的な計測・評価手法の確立
- 2) 日時 原則として毎月1回、定例研究会開催、但し、Webの利用も考慮する。
成果発表会（日時は未定）の開催。
- 3) 場所 調査研究活動は主として新宿の「KAZコンサルティング」会議室の他、WEB開催も考慮する。
成果発表会は主として東京大学の会議室を予定の他、Zoomでの発表も考慮する。
- 4) 従事者 延べ80人
- 5) 受益者 環境パフォーマンス評価とその監査に関心を持つ多数の人々（主として中小企業を対象）
成果発表会は40人規模（会場の最大収容人員）、Webサイトは不特定多数
- 6) 支出見込額 2021年予算書参照

(3) 省エネ、サーキュラーエコノミー、LCA等の新規研究事業（第三の研究会）

研究目的と内容、研究体制、求める成果等を整理中であり、他機関との共同研究も視野に入れて、早急にスタートさせる。

[2] 環境マネジメントに関する情報提供事業（第2号に係わる事業）

(1) 電子媒体による情報発信事業

新聞情報の発信や会員間の情報交換、外部への広報活動を積極的に推進する。

- 1) 内容 ・主要新聞・雑誌情報の原典所在情報の収集と電子媒体（Webサイト等）上での発信
・環境マネジメントに関する調査研究情報のWebサイト上での発信
・Webサイトによる環境問題等の総合的な情報提供
・理事会、研究会等の活動の広報や会員情報、投稿を中心としたJEMASニュースの発信
・参加型、双方向のメーリングリスト活用
- 2) 日時 通年
- 3) 場所 発信場所は首都圏「運営委員、担当理事の自宅」、
電子媒体（当協会Webサイト、メーリングリスト）
- 4) 従事者 3人
- 5) 受益者 環境マネジメントに関心を持つ人々（不特定多数）
- 6) 支出見込額 2021年度予算案参照

[3] 講演会やセミナー等の事業の企画・運営（第3号に係わる事業）

(1) 環境マネジメントに関する講演会及び研修会等の企画・運営

① 総会に併設した講演会；

1) プログラム

特別講演： 「2050年脱炭素社会の構築と具体的な手順をどう考えるか」

(株)バックキャストテクノロジー総合研究所・エゼクティブフェロー

安井 至 氏

2) 日 時：2021年7月25日(日) 14:00～16:00

3) 場 所：新型コロナウイルスを考慮してZoomを用いてのWeb開催とする

4) 従事者： 6人

5) 受益者： 環境経営・環境マネジメントや企業の経営革新に関心を持つ人々（不特定多数）

6) 支出見込額： 2021年度予算案参照

② 2021年 JEMAS 6月セミナー（実施済み）

- 1) プログラム：「脱炭素社会の実現に向けて木質バイオマスボイラーの優位性と活用事例」
(一社) 徳島地域エネルギー事務局長 豊岡 和美 様
常務理事 羽里 信和 様
- 2) 日時 2021年6月5日(土)
- 3) 場所 Webによる開催
- 4) 従事者 4名
- 5) 参加者 50名(環境経営及び環境マネジメントシステムに関心を持つ人—不特定多数)
- 6) 支出額 2021年度予算案産省

③ 秋の定例シンポジウムその1

- 1) 内容： 新型コロナウイルスとワクチンの最前線
- 2) 日時： 2021年9月4日(土)を予定
- 3) 場所： Web利用
- 4) 従事者： 4人
- 5) 参加者： 50人
- 6) 支出見込額 2021年度予算案参照

④ 秋の定例シンポジウムその2、3、4

- 1) 内容： テーマ検討中
- 2) 日時： 2021年10月、11月、12月を予定
- 3) 場所： Web利用
- 4) 従事者： 各4人
- 5) 参加者： 各50人
- 6) 支出見込額 2021年度予算案参照

⑤ 春の定例シンポジウムその1、2、3、4

- 1) 内容： テーマ検討中
- 2) 日時： 2022年2月、3月、4月、5月を予定
- 3) 場所： Web利用を予定
- 4) 従事者： 各4人
- 5) 参加者： 各50人
- 6) 支出見込額 2021年度予算案参照

(2) 中小企業支援活動

新型コロナウイルス蔓延状況を考慮しながら、検討を進める。関東地方各都県や他団体の省エネや環境経営推進活動に協力して、各種研究に参画やセミナーへの講師派遣等の協力要請に積極的に対応する。

(3) エコプロ展への出展

12月開催予定のエコプロ展に出展し、JEMASの知名度向上と会員が取り組んでいる活動事例を紹介する。出展費用は参加協力団体に分担をお願いする予定である。

以上

2021年度収支予算書(第4号議案)

2021年6月1日～2022年5月31日まで

特定非営利活動法人の名称	特定非営利活動法人 日本環境管理監査人協会	
科目	金額	備考
I 収入の部		
1 会費収入	320,000	
会費	320,000	@8,000×40名
会費(賛助)	0	@30,000×0社
2 事業収入	0	
講演会の企画運営		
参加料	0	今年度はすべてweb開催、参加費収入なし
セミナー賛助金	0	@20,000×1回
当期収入合計(A)	320,000	
前期繰越金	147,447	
収入合計(B)	467,447	
II 支出の部		
1 事業費<特定非営利活動>	331,000	
①調査研究	24,000	
通信運搬費	3,000	
消耗品費	3,000	
印刷製本費	0	
会議費	9,000	@3000×実務研、EPE件+新研究会
新聞図書費	6,000	@2,000×(3研究会)
雑費	3,000	
②情報収集と提供	111,000	
消耗品費	2,000	
印刷製本費	2,000	
会議費	2,000	
委託手数料	98,000	@7,500×12ヶ月×1名 8000×1名
諸謝金	5,000	サーバー維持費
雑費	2,000	
③講演会等の企画運営	196,000	
通信運搬費	30,000	zoom連絡費(@3000×10回)
印刷製本費	0	
消耗品費	3,000	領収書、事務用品,設備借用料,など
会場費	50,000	@5000×10回(セミナーアレンジ等)
諸謝金	110,000	@10,000×9名+特別講演会講師 @20000
雑費	3,000	
2 管理費	17,000	
通信運搬費	2,000	
消耗品費	2,000	
印刷製本費	2,000	
会議費	3,000	
旅費交通費	3,000	理事会参加費用他
雑費	5,000	
3 予備費	10,000	
当期支出合計(C)	358,000	
当期収支差額(A)-(C)	-38,000	
次年度繰越収支差額(B)-(C)	109,447	

2021, 2022年度役員名簿（第5号議案）

任期；2021年6月1日～2023年5月31日

特定非営利活動法人の名称	特定非営利活動法人日本環境管理監査人協会
--------------	----------------------

No.	役名	氏名	住所または居所	備考
1	理事	加藤幸男	神奈川県川崎市	再任
2	理事	小山富士雄	東京都品川区	再任
3	理事	山科謙一	神奈川県川崎市	再任
4	理事	齋藤 喜孝	東京都中野区	再任
5	理事	中山安弘	神奈川県南足柄市	再任
6	理事	新美安信	愛知県半田市	再任
7	理事	鈴木和男	東京都西東京市	再任
8	理事	馬場厚子	東京都目黒区	再任
9	理事	友野秀美	神奈川県小田原市	再任
10	理事退任	田坂東	東京都武蔵野市	退任
11	理事	伊藤泰志	神奈川県横浜市	再任
12				
13				
14				
15				
1	監事	岩田浩一	東京都台東区	再任
2	監事	岸川浩一郎	神奈川県横浜市	再任

注) 定款の定員；理事；8～15名 監事；1～2名